HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	札幌市のSDGsとルワンダ
Author(s)	町田, 隆敏
Citation	ルワンダと北海道 : 国際地域連携研究, 54-56
Issue Date	2018-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/71100
Type	report
File Information	06_Machida.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

札幌市の SDGs とルワンダ

札幌市　副市長　町田隆敏

1. 第２次札幌市環境基本計画と SDGs

札幌市は自然豊かな北海道の中心都市として、1869 年の開拓使設置からわずか 140 年余りの間に都市の発展と人口増加が進み、今では約 196 万人（北海道の人口の３割以上）が暮らす、国内でも有数の大都市となった。

一方、かつて主な燃料であった石炭の燃焼によるばいじんの問題やスパイクタイヤが道路のアスファルトを削ることで発生する「車粉」の問題、生活排水や工場排水の河川への流入増大などによる水質汚濁も発生していたが、これらの問題に対し、様々な規制や環境基準の設定、工場・事業場への監視・指導の強化、さらには自然環境問題に対する初めての市民運動である「カムバックサーモン運動」などの環境保全活動により、大気や水質等の環境の改善を図ってきた。

札幌市では、このような環境問題を乗り越えてきた経験を踏まえるとともに、気候変動や生物多様性の喪失をはじめ、環境問題が地球規模の課題となる中、環境保全施策を総合的に推進していくため、1998 年に「札幌市環境基本計画」を策定し、率先して環境保全対策を推進するとともに、2008 年には市民一人ひとりが地球環境保全に取り組んでいく決意を示す「環境首都・札幌」を宣言し、世界に誇れる環境都市を目指してきた。

しかし、世界では依然として地球温暖化が原因と考えられる異常気象や集中豪雨などによる被害が頻発しているほか、世界的な人口増加による資源問題や貧困格差の拡大など、世界全体を持続可能な社会にするための取組が求められていることから、札幌市においても、このような状況を踏まえ、今後の環境対策を、市民や事業者、活動団体など全ての主体と一体となって持続可能な社会を築いていくため、「第２次札幌市環境基本計画」を 2018 年３月に策定した。

本計画では、「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPRO』」を 2050 年の将来像として見据え、2030 年までの長期的な目標と施策の方向を示しており、環境分野の取組を経済・社会など他分野へも波及させていくことや、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成へもつなげていくこととしている。

人々が健康で安全に生活することができる環境の保全は、持続可能な都市の形成の基礎となるものであり、SDGs の達成に向けて欠かせない取組であることから、2030 年の目標に向けて率先して対策を進めていく。

2. 世界冬の都市市長会の取組と意義

このような札幌市の環境問題への取組や SDGs との関わりは、冬の都市の国際ネットワーク「世界冬の都市市長会」の取組も大きく影響している。

札幌市が主宰する世界冬の都市市長会は、“冬は資源であり、財産である”というスローガンのもと、中国・瀋陽市やフィンランド・ロヴェニエミ市など世界の積雪寒冷地の都市が集まり、冬の技術や経験、まちづくりの取り組みを学び合うためのネットワークとして、1981 年に札幌市が提唱し、翌年、北方都市会議の名称で第 1 回の市長会議を開催したのが始まりである（その後、2004 年に名称を「世界冬の都市市長会」に変更)。

会の発足当初は「冬の生活課題の克服」を主なテーマとしていたが、2000 年代以降からは、暖房などによるエネルギーの消費が多く、氷河の崩壊などのように地球温暖化の影響を身近に感じる冬の都市が率先して地球環境問題に取り組むべきとの考えから、地球環境問題にも取り組むようになった。

現在は、会員都市自らが環境行動目標を設定・実行し、市長会議で報告しており、2018 年 3 月現在の会員都市である 9 か国 20 都市の合計人口が 4,500 万人を超えることから見ても、その影響力は大きいものであると言える。

このような経緯もあり、世界冬の都市市長会は、国連の活動に貢献する団体として、国連経済社会理事会及び国連広報局の登録 NGO に認定され、その関わりの深さから、2016 年に 34 年ぶりに札幌で開催した市長会議において、国連広報センター（UNIC）の所長、国連開発計画（UNDP）駐日代表及び親善大使を招聘し、会議参加者や市民に対して SDGs の紹介も行っている。

また、この札幌での市長会議において、「冬の都市から発信する特色あるまちづくり」というメインテーマを設定することで新たな議論の方向性を示し、SDGs のゴール 11 ともつながる「持続可能なまちづくり」についても議論を深めたところである。

このように、早い段階から地球レベルの問題に目を向け、長年冬の都市の国際ネットワークや国連との関わりを築いてきた札幌市では、まちづくりを通じて様々な国際協力に積極的に取り組んできており、近年ではフェアトレードなどの新たな分野にもその取組を広げている。

3. 札幌市のフェアトレード推進とルワンダ

フェアトレードは、開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す国際的な「貿易の仕組み」であり、日本では 1970 年代から国際協力 NGO の活動としてスタートし、普及に向けた取組が広がっている。

一方、フェアトレードを普及する国際的な枠組みでは、フェアトレードタウンとして

自治体を認定する制度があり、札幌市としてフェアトレードタウンの認定を目指す市民団体が設立されるなど、その動きが活発化している。

フェアトレードの推進は SDGs の実現並びに国際社会の発展と平和に寄与するものであり、自治体においても国際協力の観点から取り組む課題のひとつであるし、日本政府においても、地方創生の実現に資するものとして SDGs の推進を掲げており、その手段のひとつであるフェアトレードについても、普及啓発に向けた取組に着手している。

こうした国の動きに呼応して、札幌市においてもフェアトレードの取組を推進することは、国際都市としての役割を果たしていくものであると同時に、都市ブランドを形成していく上でも有意義である。こうした観点から、札幌市はフェアトレードの活動に取り組む市民や団体と連携しながら、普及啓発などの取組を強化して進めていくところである。

ルワンダの農園で栽培されたコーヒー豆やバナナなどについても、フェアトレードを進める動きがあることから、札幌市が取り組むフェアトレードの推進は、大局的にはルワンダの課題解決や発展にも寄与すると思料される。

4. 札幌市が取り組む国際協力

これまで、札幌市と持続可能な開発目標（SDGs）との関わりを具体的な事例を挙げて見てきたが、SDGs の 17 のゴールは札幌市を含むすべての自治体が各々の施策を進めるうえで念頭に置くべきものであり、こうした取組を通じた国際協力及び都市ブランドの構築は世界の一員である国際都市として、今後非常に重要な考え方となろう。

札幌市としても、このような自治体が取り組むことができる新たな側面からの国際協力ひいては SDGs の実現への努力を引き続き進めていきたい。